

10/24 木

岸田文雄内閣が、エネルギー政策の中長期の方針となる「第6次エネルギー基本計画」を閣議決定しました。2030年度の能源構成の目標では、二酸化炭素(CO₂)を大幅排出する石炭火力発電を19%にする明記しました。世界で加速する脱炭素の流れに真っ向から取り組む目標です。原発は目標と同じ20~22%にするとしてしまった。再生可能エネルギーは36~38%に引き上げましたが、極めて不十分です。これでは日本は気候危機打開の責任を果たせません。総選挙で自民・公明政権を終わらせ、新しい政権のもとで計画を根本から改めることが必要です。

石炭・原発固執変わらず
基本計画の改定は、18年のままで

工ネ計画閣議決定

主張

「政策が決めた5次計画以来で計画の基本的な枠組みは、新計画でも変わっていません。石炭火力に2割近く依拠する目標は、世界の潮流から看を向けた日本の異様な姿勢を際立たせています。

31日にイギリスのグラスゴーで

開催する国連気候変動枠組条約

8月に公表された国連IPCC

(気候変動に関する政府間パネル)の報告書は、これから10年

までの温室効果ガス排出量の思いつた削減が、破局的な気候危機を

回避するためのカギを握っている

機打開の国際的な努力を妨害する

機会を失うことはなりません。

基本計画が前提とする「30年度

のCO₂の46%削

減」という目標がそ

もそも叶えます。

日本共産党は、「気候

危機打開戦略」で30年度までに50

~60%の削減(10年比)を提案し

ています。それを省エネと再生可

能工場の推進を組み合わせて大規

模に実行します。石炭火力は30年

をめどに計画的に廃止します。脱

炭も脱却し、再生エネルギーを進め

る政権をつくるためにも政権交代

が不可欠です。

日本などがIPCCの報告書

案をめぐら、石炭火力などからの

急速な脱却の必要性を示した記述

に難色を示し、削除を提案したと

いいます。地球の現在と未来の危

機の記載は見送りましたが、「必要

な規模を持続的に活用」するとい

ました。原発を能源構成の20~22

%にするところとは、現在の6

%程度から大幅な引き上げで

す。運転から40年を超えた老朽原

発を含め、再稼働を推し進める宣

言です。財界からの新增設の要求

も消えません。放射能汚染をはじめ環境破壊を引き起こす原発を

「脱炭素」を「速く推進すること

は許されません。原発からも石炭

からも脱却し、再生エネルギーを進め

ることが義務です。